

岡山市工業用水道事業の財政状況

(令和5年度版)

令和6年10月

岡山市水道局

構成

① 「令和5年度財政状況」の総括

② 財政状況

- (1) 収支の状況
- (2) 給水収益と水の需要
- (3) 事業費用の内訳
- (4) 借入金(企業債)の状況
- (5) 建設改良費とその財源内訳

③ 指標から見える経営状況

- (1) 収益性分析
- (2) 生産性分析
- (3) 財務分析
- (4) 給水原価と供給単価

④ 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) キャッシュ・フロー計算書

⑤ その他事業課題を踏まえた総括

水道施設・管路の更新

○令和5年度決算状況調査(総務省)の数値を使用して工業用水道事業経営指標(総務省)算出式により作成

比較は、令和4年度工業用水道事業経営指標(総務省)の数値による。

・「小規模団体」は、現在配水能力 10,000 m³ /日以上 50,000 m³ /日未満 35 団体の平均

※「小規模団体」とは岡山市及び次の 34 団体

釧路市、釧路白糖工業用水道企業団、東根市、いわき市、南相馬市、西郷村、
双葉地方水道企業団、高萩市、北茨城市、高萩・北茨城広域事務組合、足利市、
青梅・羽村地区工業用水道企業団、小千谷市、白山市、越前市、京都府、西宮市、
島根県、浜田市、斐川宍道水道企業団、下関市、防府市、下松市、岩国市、
山陽小野田市、福岡市、朝倉市、伊万里市、杵島工業用水道企業団、諫早市、
大村市、松浦市、鹿児島県、沖縄県

・工業用水道事業経営指標(総務省編)と本財政状況において、一部異なる表記をしているものは下記のとおり(算出方法、数値は同一)。

工業用水道事業経営指標(総務省編) 岡山市工業用水道事業の財政状況(本資料)

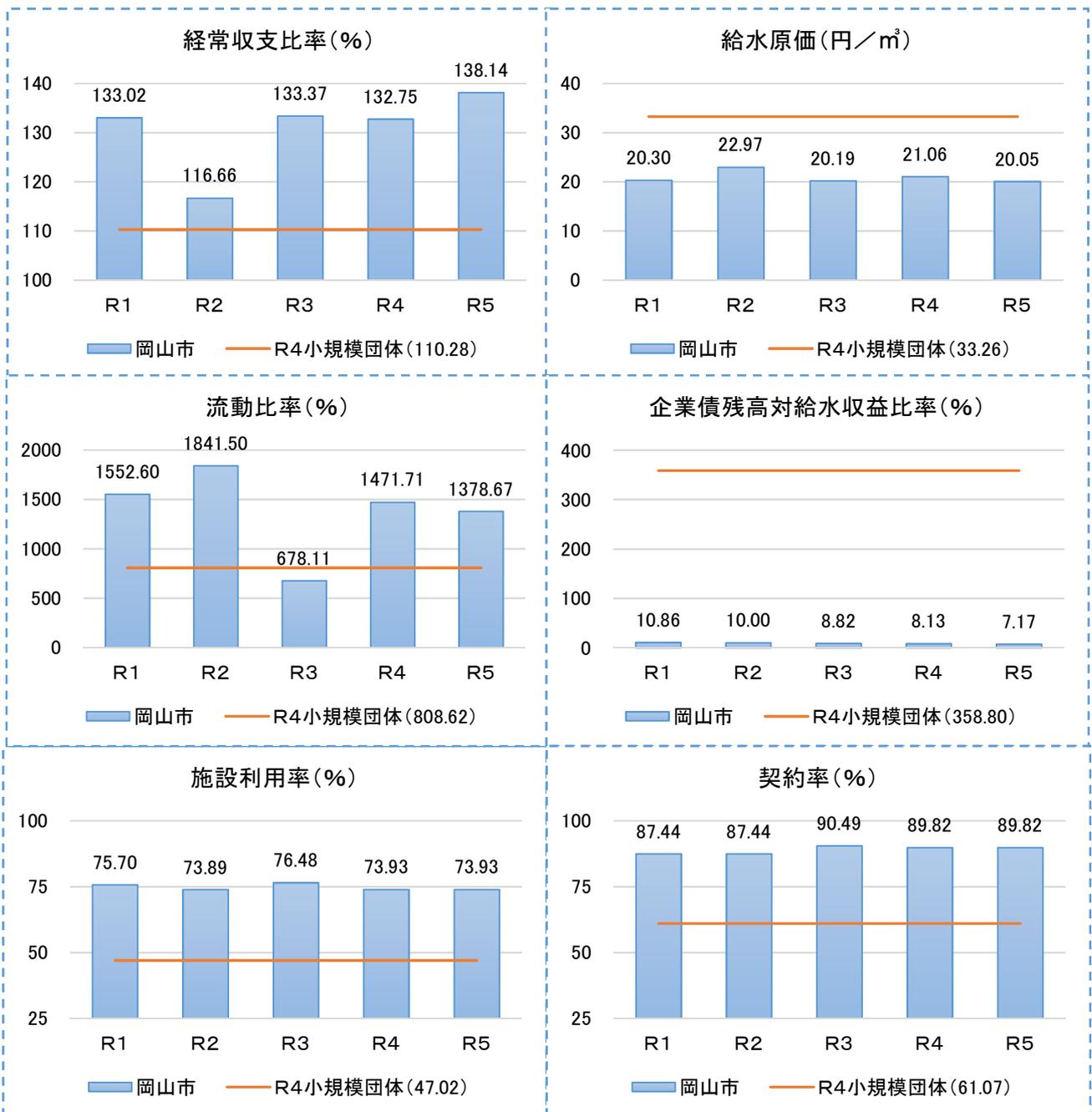
・負債資本合計 ⇒ 総資本

①「令和5年度財政状況」の総括

収支の状況を示す「経常収支比率」について、令和4年度と比較して好転しているのは、資産減耗費の減等により経常費用が減少したことによるものです。

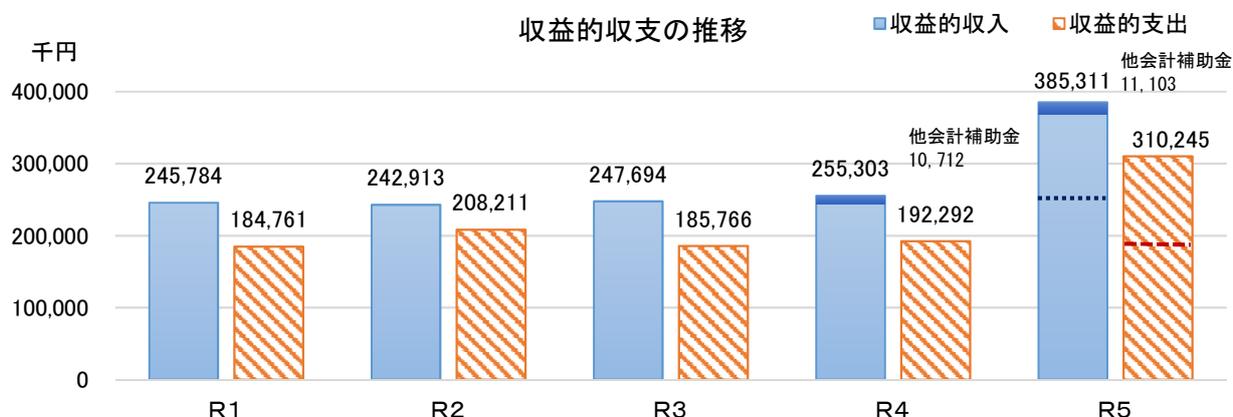
短期的な債務に対する支払能力を表す「流動比率」については、令和3年度に一時的な減少がありました、平年並みの水準に戻っています。企業債の規模を表す「企業債残高対給水収益比率」は、企業債の新たな借入を行っていないため、小規模団体平均値と比べると、かなり低い値となっています。

また、施設の利用状況や適正な規模を表す「施設利用率」、事業の収益力を表す「契約率(配水能力に占める契約水量の割合)」は過去5年間小規模団体平均を上回る値を維持しています。



② 財政状況

(1) 収支の状況



令和5年度の収益的収入は3億8,531万円で、前年度と比べ1億3,001万円(50.9%)の増収となりました。基本使用水量の増量要望取下げに伴い長期前受金を収益化し、特別利益は増収となりましたが、それに伴う特別損失も発生しており、令和5年度のみの特異要因であることには留意が必要です。料金収入は、漏水対策による料金減免を実施した令和4年度は前年度を下回っていましたが、令和5年度には契約水量の見直し等の改善要因もあり、過去5年間で最も多くなっています。

収益的支出は3億1,025万円で前年度と比べ1億1,795万円(61.34%)の増となっており、主な要因は上述のとおりで、特別損失は増加していますが、資産減耗費の支出等が減少したことで経常費用は前年度に比べ抑えられています。

項目(単位:千円)	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
収益的収入(合計)	245,784	242,913	247,694	255,303	385,311
営業収益	241,348	239,038	244,194	241,197	246,004
営業外収益	4,422	3,865	3,469	14,077	13,728
特別利益	14	10	31	29	125,579
収益的支出(合計)	184,761	208,211	185,766	192,292	310,245
営業費用	184,168	207,669	185,211	191,862	187,634
営業外費用	593	542	482	430	391
特別損失	0	0	73	0	122,220
収益的収支	61,023	34,702	61,928	63,011	75,066

○ 収益的収支とは、当該年度の事業活動(水道局では水を送り届ける活動)に伴って生じる全ての収益及び費用を計上した事業の経営成績を表すもの(=損益計算書)

(例) 水道料金のように得たお金がそのまま水を送り届ける活動に使われる収入 ⇒ 収益的収入
水道施設を動かす電気代のように水を送り届ける活動に使われる支出 ⇒ 収益的支出



令和5年度の資本的収入は 5,190 万円です。資本的支出は 5,779 万円で前年度と比べ 1,318 万円 (29.5%) の増加となっています。

企業債の借入は平成 18 年度を最後に行っていません。負担金は事業に応じて受益者から収入したもので、それにより建設改良費も各年度で変動があり、経年で比較すると収支にばらつきが生じています。

なお、資本的支出に対する資本的収入の不足額 590 万円は、損益勘定留保資金(収益的収支の中で現金の支出を必要としないもの)等で補てんしています。

項目(単位：千円)	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
資本的収入(合計)	0	0	86,312	0	51,897
企業債	0	0	0	0	0
負担金	0	0	86,208	0	51,897
その他	0	0	104	0	0
資本的支出(合計)	78,735	161,436	123,649	44,615	57,794
建設改良費	76,473	159,120	121,278	42,696	55,836
企業債償還金	2,262	2,316	2,371	1,919	1,958
その他	0	0	0	0	0
資本的収支	▲ 78,735	▲ 161,436	▲ 37,337	▲ 44,615	▲ 5,897

※ 資本的支出に対する資本的収入の不足額 590 万円を補てんする財源内訳

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額:31 万円
- ・過年度分損益勘定留保資金:559 万

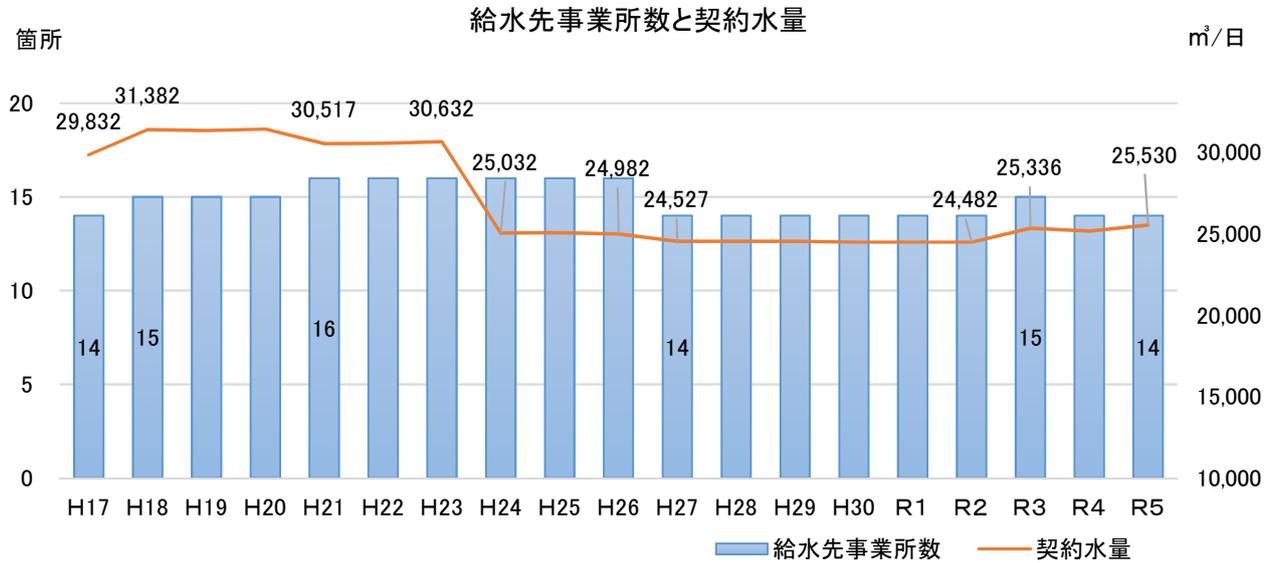
○ 資本的収支とは、支出の効果が将来の収益に対応する施設・管路等の建設改良費、これら建設改良に要する資金としての企業債収入、現有施設に要した企業債の元金償還等を表すもので、貸借対照表を変動させる要因のうち現金の出入りを伴うもの

※ 貸借対照表については④-(1)参照

(例) 水道管路整備のため借りるお金等、水を送り届ける施設を作るための収入 ⇒ 資本的収入
 水道管路整備にかかったお金等、水を送り届ける施設を作るための支出 ⇒ 資本的支出

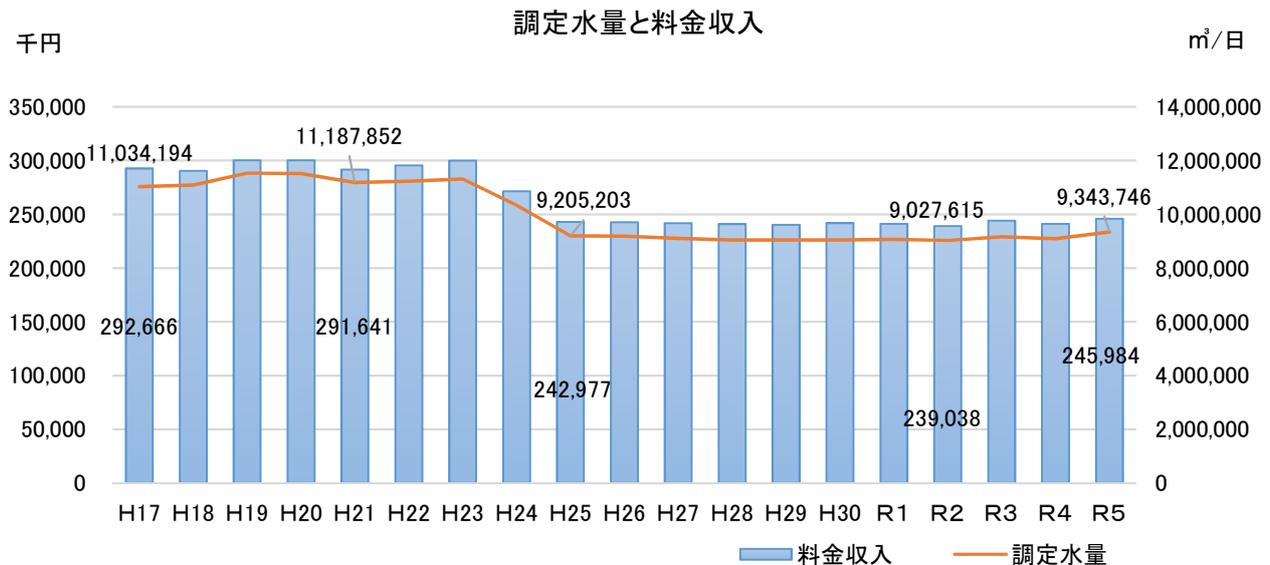
(2) 給水収益と水の需要

ア 給水先事業所数と契約水量 (m³ / 日)



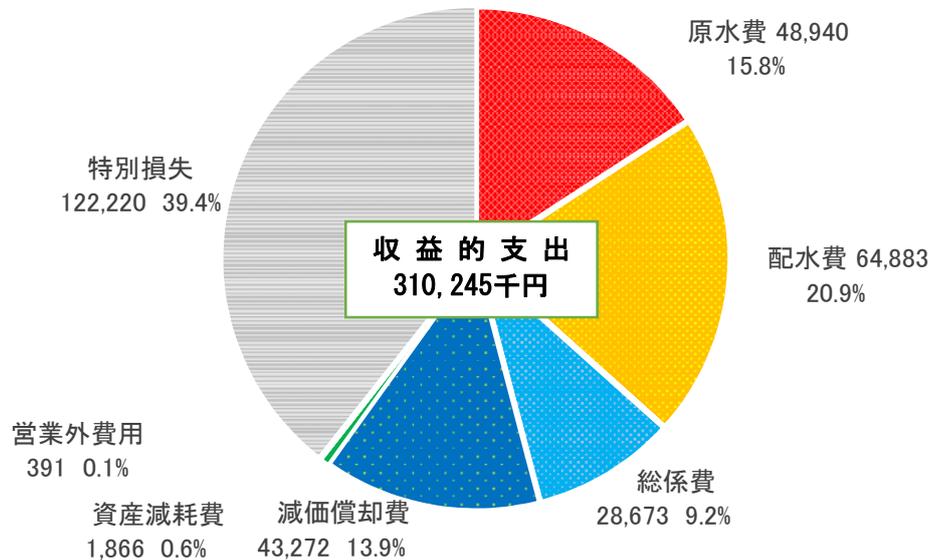
令和5年度の給水先事業所数は前年度と同じですが、基本使用水量の見直しによる増量申請があったため、契約水量は微増となりました。令和3年度以降は契約水量の増加もあり、給水先事業所の1箇所で基本使用水量の大幅な減量変更によって契約水量が大きく下がった平成24年度をやや上回る需要が続いています。

イ 調定水量と料金収入



調定水量と料金収入はいずれも契約水量に左右されるので、変動要因は概ね上述のとおりです。調定水量が平成24年から平成25年度にかけて大きく落ち込み、このことに伴い料金収入も減少しました。その後は調定水量・料金収入ともに横ばい傾向にあります。平成17年度の料金改定後、調定水量・料金収入ともに最低となった令和2年度に比べると、僅かですが改善しています。

(3) 事業費用の内訳



※構成比率は、端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和5年度の収益的支出 3 億 1,025 万円の内訳は円グラフのとおりです。

令和4年度と比べ1億 1,795 万円 (61.3%) 増加した主な要因は、基本使用水量の増量要望取下げに伴う建設仮勘定の除却処理による特別損失の増です。経常費用の支出は前年度に比べ減少していますが、老朽化した管路及び施設の更新事業が本格化する時期となり、加えて耐震化への対応も必要となることから、減価償却費の割合が増加することが見込まれます。

増大化する建設改良費の抑制のため、令和6年4月から水道施設の上工共用化による事業の効率化を図りました。併せて財政健全化のため、同月から料金改定も実施しています。

項目 (単位 : 千円)		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
収益的支出 (合計)		184,761	208,211	185,766	192,292	310,245
営業費用	原水費	46,839	45,965	46,245	50,890	48,940
	配水費	55,452	53,422	56,765	65,450	64,883
	受託工事費	0	0	0	0	0
	総係費	39,956	42,445	36,258	28,973	28,673
	減価償却費	41,534	40,610	45,942	43,631	43,272
	資産減耗費	341	25,227	0	2,918	1,866
	その他営業費用	46	0	1	0	0
営業外費用		593	542	482	430	391
特別損失		0	0	73	0	122,220

(4) 借入金(企業債)の状況

建設改良事業の財源に充てるための借入である企業債の残高は、令和5年度末時点で 1,764 万円、前年度末から 196 万円(10.0%)の減となっています。企業債の利息負担を抑え、将来の更新資金を確保するため、平成 18 年度の借入が最後となっており、それ以降は自己資金を活用することで、給水収益に対する元利償還金負担や企業債残高の比率を低く抑えることができています。

平成 18 年度末残高は 1 億 2,178 万円ありましたが、令和5年度末はその 15%以下まで縮減しています。

項目(単位：千円)	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
企業債残高	26,208	23,892	21,521	19,603	17,645
企業債借入額	0	0	0	0	0
企業債償還額	2,262	2,316	2,371	1,919	1,958

今後は老朽化した施設や管路の計画的な更新と災害等に備えた耐震化のための建設改良費の増加が見込まれます。安定的な事業継続のため、令和6年度からは料金改定を実施し、財政の健全化を図りました。企業債の借入れのあり方を含め、資金調達方法の検討を続け、財政負担の公平性の確保に努めます。

(5) 建設改良費とその財源内訳

項目(単位：千円)	H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6へ繰越
建設改良費(合計)	22,997	76,473	159,120	121,278	42,697	55,836	0
諸施設整備費	22,997	76,473	159,120	121,278	42,697	55,836	0
資本的収入	0	0	0	86,312	0	51,897	0
損益勘定留保資金	18,243	129	146,747	31,834	38,862	3,627	0
建設改良積立金	753	72,326	0	0	0	0	0
その他	4,001	4,018	12,373	3,132	3,835	312	0

令和5年度の主な事業
工業用水道更新基本設計業務 4,939 万円 ほか

③ 指標から見える経営状況

指標名		指標の概要	望ましい方向	R 5	R 4	R 4 小規模 団体	変動の主な要因
(1) 収益性 分析	経常収支比率 (%)	経常費用が経常収入でどの程度賄われているか	↑	138.14	133.75	110.28	資産減耗費の減
	自己資本回転率 (回)	自己資本に対して営業利益がどの程度あるか	↑	0.11	0.11	0.07	営業収益 (給水収益) の増
	累積欠損金比率 (%)	事業活動で生じた損失がどの程度あるか	0%	0.00	0.00	0.00	—
(2) 生産性 分析	職員1人あたり 給水先事業所 (箇所)	職員1人あたり何事業所に給水している計算になるか	↑	1	1	5	—
	職員1人あたり 有収水量 (計量分) (千m ³ /人)	職員1人あたり何m ³ 給水している計算になるか	↑	572	575	1,144	有収水量の減
	職員1人あたり 営業収益 (千円/人)	職員1人あたりいくら収入を得ている計算になるか	↑	20,500	20,100	52,310	給水収益の増
	施設利用率 (%)	年間平均でどれくらい施設を稼働しているか	-	73.32	73.93	47.02	配水量の減
	固定資産使用効率 (千m ³ /万円)	固定資産1万円あたりの配水量は	↑	0.08	0.07	0.02	有形固定資産の減 配水量の減
	配水管使用効率 (千m ³ /m)	導送配水管1mあたりの配水量は	↑	0.34	0.34	0.17	配水量の減
	有収率 (%)	配水した水がどの程度収入につながっているか	↑	91.28	91.33	98.71	有収水量の減
有形固定資産 減価償却率 (%)	資産の経年化 (減価償却) がどの程度進んでいるか	↓	66.77	65.44	55.87	保有資産の経年化	
(3) 財務 分析	自己資本構成比率 (%)	総資本が返済の必要のない資本で占められている割合	-	91.17	90.86	74.56	企業債残高の減
	流動比率 (%)	短期的な支払い能力はどの程度あるか	100%以上	1,378.67	1,471.71	808.62	流動負債の増
(4) 原価と 単価	給水原価 (円/m ³)	有収水量1m ³ 作るのにかかっている費用は	↓	20.05	21.06	33.26	資産減耗費の減 有収水量の減
	供給単価 (円/m ³)	有収水量1m ³ あたり得られている平均水道料金は	↓	26.33	26.51	32.61	給水収益の増
	料金回収率 (%)	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているか	100%以上	131.32	125.86	98.05	給水原価の減 供給単価の増

※令和4年度決算状況調査(総務省)の数値を使用して工業用水道事業経営指標(総務省)算出式により作成しているため、岡山市水道事業年報の指標と異なる場合があります。

(1) 収益性分析

経常収支比率 (%)

算出式 経常収益÷経常費用×100

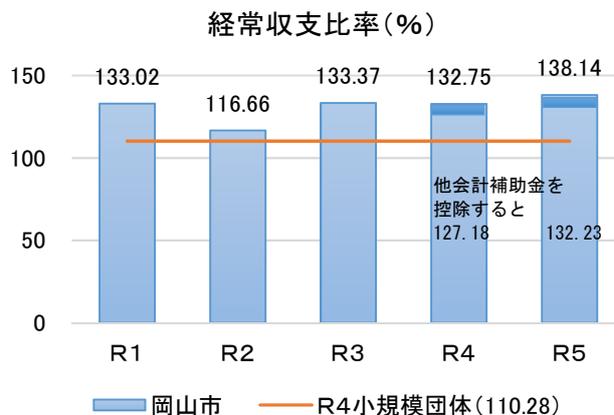
経常収支比率とは、経常費用(通常の事業活動で毎年発生する費用)が経常収益(通常の事業活動で毎年発生する収入)によってどの程度賄われているかを示す指標です。これが100%未満であることは経常損失が生じている(=現状の事業活動では赤字となる)ことを意味します。

令和5年度の岡山市の状況

・指標値 **138.14%** (前年度比: +5.39 ポイント)

・要因 営業費用の減(資産減耗費の減等)

令和4年度の指標値と比較すると小規模団体平均より高い数値となり、令和4年度と比べると資産減耗費の減少等により改善しました。また、経常費用のうち動力費については、令和4年度及び令和5年度には物価高騰による増加分に対して、一般会計からの補助金を受けています。



自己資本回転率 (回)

算出式 (営業収益-受託工事収益)÷{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}

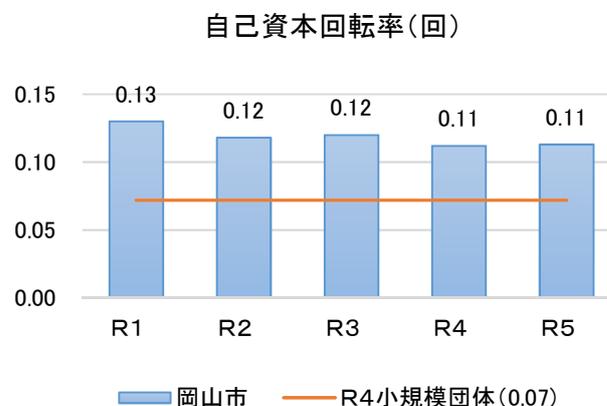
自己資本回転率とは、自己資本に対する営業収益の割合を示す指標です。この率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表します。

令和5年度の岡山市の状況

・指標値 **0.11 回** (前年度比: 増減なし)

・要因 剰余金の増及び営業収益(給水収益)の増

令和4年度の指標値と比較すると小規模団体平均より高い数値ですが、経年で見ると下降トレンドです。契約給水先事業所の基本水量の増量契約があったことで給水収益が増収となり、剰余金が発生したため、前年と変わらない水準を維持しています。



累積欠損金比率 (%)

算出式 当年度未処理欠損金÷(営業収益-受託工事収益)×100

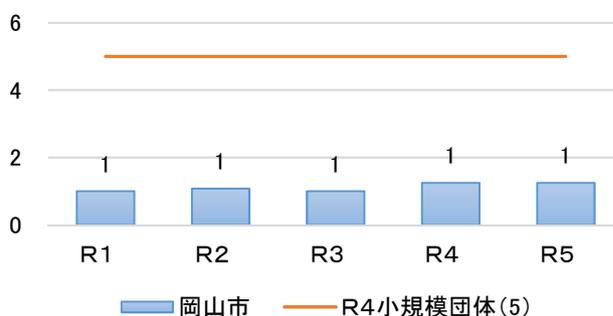
当年度未処理欠損金とは、事業活動により生じた損失が、繰越利益剰余金(前年度までの利益)でも補てんできず累積した損失のことです。岡山市はこの指標値は**0%**(欠損金なし)が続いています。

(2) 生産性分析

労働生産性	職員1人あたり給水先事業所(箇所)	算出式 給水先事業所数÷損益勘定職員数
	職員1人あたり有収水量(計量分)(千 m^3 /人)	算出式 有収水量(実使用水量)÷損益勘定職員数
	職員1人あたり営業収益(千円/人)	算出式 営業収益÷損益勘定職員数

労働生産性を計る指標は、損益勘定職員1人あたり給水先事業所数、有収水量(実使用水量)及び営業収益を比較することにより、投入した労働力に対する生産性を示すものです。指標値が大きいほど生産性が高いといえますが、指標値の向上は、設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連しているので、設備投資や費用に関する他の指標と併せて総合的に判断する必要があります。なお、業務の委託化に当たっては、人件費の軽減の一方で委託料の増加をもたらすので、委託による費用対効果を勘案することも必要です。

職員1人あたり
給水先事業所(箇所)



職員1人あたり
有収水量(計量分)(千 m^3 /人)



職員1人あたり
営業収益(千円/人)



令和5年度の岡山市の状況

- ・指標値

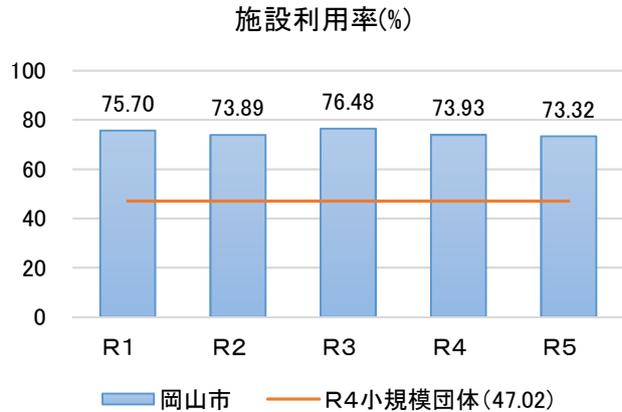
職員1人あたり給水先事業所(箇所)	1箇所 (前年度比:増減なし)
職員1人あたり有収水量(計量分)(千 m^3 /人)	572千 m^3 /人(前年度比:▲3千 m^3 /人)
職員1人あたり営業収益(千円/人)	20,500千円/人(前年度比:+400千円/人)
- ・要因

有収水量(計量分)の減及び営業収益(給水収益)の増
 令和4年度の指標値と比較すると、すべての指標で小規模団体平均より低い数値です。限られた職員数で生産性を向上させていくことが肝要です。

施設利用率 (%)

算出式 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

施設の効率性を計る指標は、施設の利用状況や適正規模を判断するのに使われます。施設の運用は、水の安定供給を行うため、効率性とゆとり度の両面から判断する必要があります。施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。



令和5年度の岡山市の状況

・指標値 **73.32%** (前年度比: ▲0.61 ポイント)

・要因 1日平均配水量の減

令和4年度の指標で比較すると、小規模団体平均よりも高い数値です。令和4年度と比べると1日平均配水量が減少しているため、低下しています。

資産の効率性

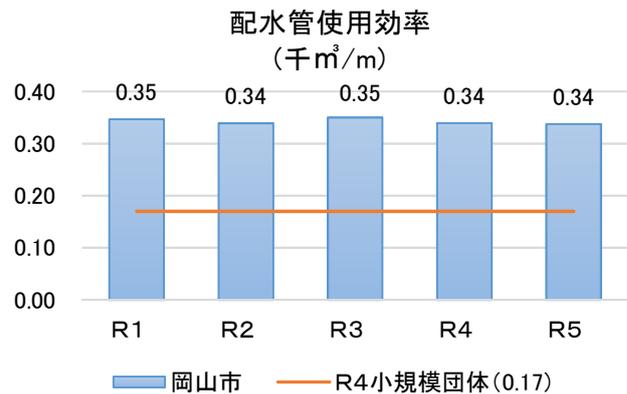
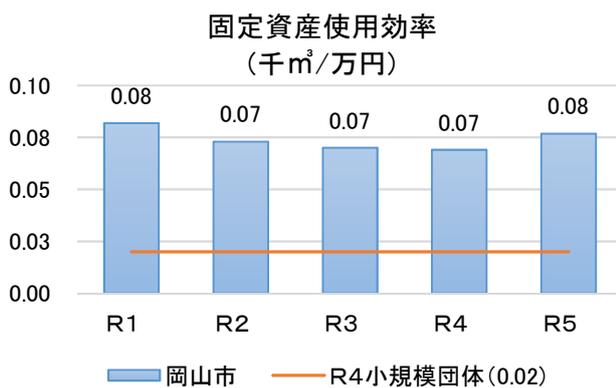
固定資産使用効率 (千 m^3 /万円)

算出式 年間総配水量 ÷ 有形固定資産

配水管使用効率 (千 m^3 /m)

算出式 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

資産の効率性を計る指標は、年間総配水量あたり有形固定資産、導送配水管延長を比較することにより、資産の保有量に対する生産効率を示すものです。但し、両指標とも、他都市との比較に際しては、環境要因が与える影響の大きさに留意が必要です(例えば、固定資産使用効率は、受水事業者や地下水をろ過することなく送る事業者の場合、取水・浄水にかかる施設がゼロないしは極少となるため、数値が高くなる傾向があります。)



令和5年度の岡山市の状況

・指標値 固定資産使用効率(千 m^3 /万円) **0.08 千 m^3 /万円** (前年度比: +0.01 千 m^3 /万円)

配水管使用効率(千 m^3 /m) **0.34 千 m^3 /m** (前年度比: 増減なし)

・要因 有形固定資産及び配水量の減

令和4年度の指標値で比較すると、いずれの指標も小規模団体平均より高い数値です。年間総配水量はわずかに減少していますが、固定資産使用効率については、有形固定資産の減少量の方が大きかったため効率が上がりましたが、配水管使用効率については、導送配水管延長に増減がなかったため、1単位あたりの増減はありませんでした。

有収率 (%)

算出式 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

有収率とは、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。数値が低い場合、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。



令和5年度の岡山市の状況

・指標値 **91.28%** (前年度比: ▲0.05 ポイント)

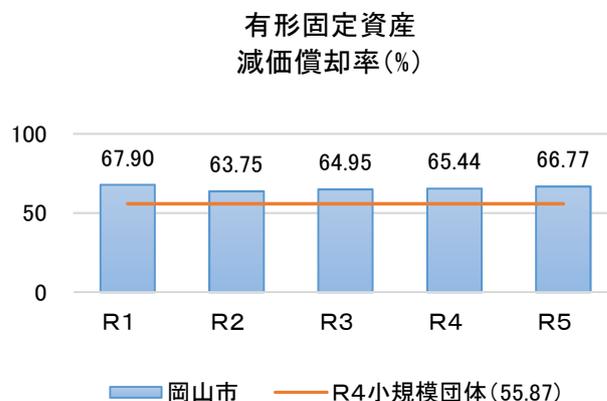
・要因 配水量の減を上回る有収水量の減

令和4年度の指標値と比較すると、小規模団体平均より低い数値です。過去5年間を見ても、小規模団体の平均値を下回り、数値は大きく変動はしていません。管路の老朽化による漏水等の可能性があり、漏水箇所の発見とともに、事前に漏水を防止する老朽管の更新を行う必要があります。

有形固定資産減価償却率 (%)

算出式 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

有形固定資産減価償却率とは、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、将来の更新等の必要性が推測できます。



令和5年度の岡山市の状況

・指標値 **66.77%** (前年度比: +0.33 ポイント)

・要因 保有資産の経年化

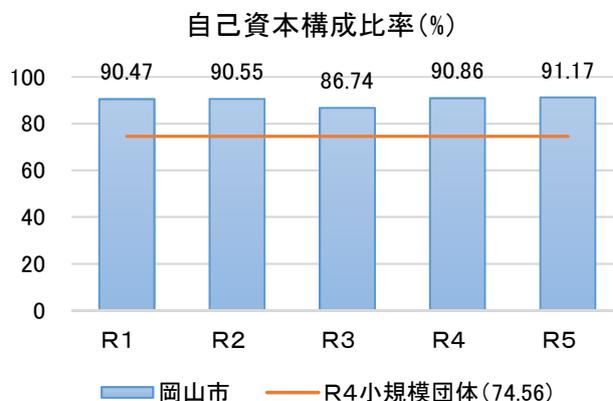
令和4年度の指標値と比較すると、小規模団体平均よりも高い数値です。令和2年度にはφ500mm～φ300mm配水管布設工事(南区立川町から築港元町)が完工し、令和元年度と比較すると償却対象資産が増加したため、数値が改善しました。今後も適宜適切な老朽化した管路及び施設の更新が必要となる見込みです。

(3) 財務分析

自己資本構成比率 (%)

算出式 資本金等 ÷ 総資本 × 100

自己資本構成比率とは、総資本(負債・資本合計)に占める資本金等(原則として返済する必要のない資本)の割合で、財務状態の長期的な安全性を示す指標です。一般的には、事業開始当初や拡張期は、世代間の負担の公平の観点から投資財源を起債(負債)に頼りがちに、維持更新の時期に入ると、長期的に安定した財政状態を保つため、投資財源を料金へシフトする傾向があります。



令和5年度の岡山市の状況

・指標値 **91.17%** (前年度比: +0.31 ポイント)

・要因 企業債残高の減に伴う固定負債の減

令和4年度の指標値と比較すると、小規模団体平均より高い数値です。近年、概ね高い水準で安定している状況です。一方で、収入増の見込めない維持更新期でありながらも、老朽管路の更新・耐震化のため建設改良事業の増が見込まれます。このため、企業債の借入を行う必要が発生し、負債が増加することにより、将来的に数値が減少することが予想されます。

流動比率 (%)

算出式 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

流動比率とは、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるか否かを示す指標です。最低限 100%以上であることが必要で、100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。



令和5年度の岡山市の状況

・指標値 **1378.67%** (前年度比: ▲93.04 ポイント)

・要因 未払費用の増による流動負債の増

令和4年度の指標値と比較すると、小規模団体平均より高い数値です。令和5年度は未払費用の増によって流動負債が一時的に少し増加していますが、支払いの能力の水準としては安定した値を維持しています。

(4) 給水原価と供給単価

給水原価 (円 / m³)

算出式 [(経常費用－受託工事費等)－長期前受金戻入] ÷ 有収水量【料金算定分】

給水原価とは、有収水量【料金算定分】1m³あたりどれだけの費用がかかっているかを示す指標です。

分析に当たっての留意点として、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。



※受託工事費等=受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費

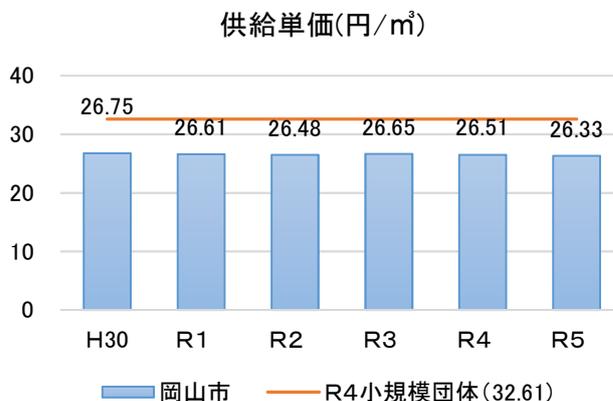
令和5年度の岡山市の状況

- ・指標値 20.05 円/m³ (前年度比: ▲1.01 円/m³)
- ・要因 経常費用の減
令和4年度の指標値と比較すると、小規模団体平均より低い数値です。経常費用減少の主な要因は、資産減耗費の減少です。

供給単価 (円 / m³)

算出式 給水収益 ÷ 有収水量【料金算定分】

供給単価とは、有収水量【料金算定分】1m³あたりどれだけの料金収入を得ているかを示す指標です。当該指標が高いほど、料金体系全体で見たときに水道料金が高いといえます。



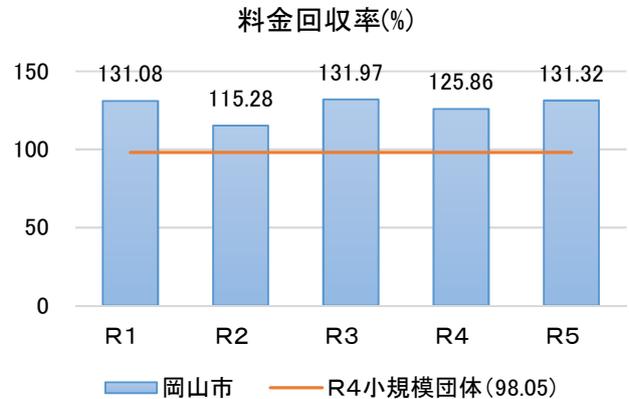
令和5年度の岡山市の状況

- ・指標値 26.33 円/m³ (前年度比: ▲0.18 円/m³)
- ・要因 調定水量の増を上回る給水収益の増
令和4年度の指標値と比較すると、小規模団体平均より低い数値であり、過去5年間の経年で比較すると若干の下降トレンドとなっています。

料金回収率 (%)

算出式 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

料金回収率とは、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示した指標であり、料金水準等を評価することが可能な指標です。当該指標が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補っているような事業体にとっては、適切な料金収入の確保が求められます。



令和5年度の岡山市の状況

・指標値 **131.32%** (前年度比: +5.46 ポイント)

・要因 供給単価の減を上回る給水原価の減

令和4年度の指標値と比較すると小規模団体平均よりも高い数値です。湧水対策の影響があった令和4年度に比べ令和5年度は給水収益が増えたこと、経常費用が前年度に比べ抑えられていること等で、令和5年度は改善へ転じました。

※ R4政令市（横浜市、川崎市、名古屋市、神戸市、北九州市、福岡市、熊本市）平均との比較

指標名	指標の概要	望ましい方向	R5岡山市	R4岡山市	R4政令市	順位
経常収支比率(%)	経常費用が経常収入でどの程度賄われているか	↑	138.14	132.75	107.46	2
施設利用率(%)	年間平均でどれくらい施設を稼働しているか	-	73.32	73.93	46.32	-
固定資産使用効率(千m ³ /万円)	固定資産1万円あたりの配水量は	↑	0.08	0.07	0.03	2
流動比率(%)	短期的な支払い能力はどの程度あるか	100%以上	1,378.67	1,471.71	578.03	2
給水原価(円/m ³)	有収水量1m ³ 作るのにかかっている費用は	↓	20.05	21.06	56.49	3

④ 財務諸表等

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において企業が保有する資産(浄水場、水道管等)をどのような形で調達(自己資本、借金など)したかを明示する会計資料のことです。

令和5年度末(令和6年3月31日時点)の貸借対照表は以下のとおりです。

資産の部(単位：千円)	R5	前年度差額	負債・資本の部(単位：千円)	R5	前年度差額
固定資産	1,044,605	▲ 116,088	固定負債	112,477	▲ 23,610
有形固定資産	980,351	▲ 113,948	企業債	15,647	▲ 1,998
土地	3,954	0	リース債務	1,741	▲ 509
建物	17,621	▲ 727	引当金	95,089	▲ 21,103
構築物	802,222	▲ 26,832	流動負債	92,902	6,022
機械及び装置	132,781	▲ 10,068	企業債	1,998	40
車両運搬具	0	0	リース債務	510	0
工具器具及び備品	95	▲ 20	未払金	9,368	▲ 15,568
リース資産	2,046	▲ 463	未払費用	24,878	24,222
建設仮勘定	21,620	▲ 75,840	前受金	0	▲ 126
無形固定資産	64,254	▲ 2,139	引当金	55,785	▲ 2,530
流動資産	1,280,820	2,198	預り金	364	▲ 16
現金預金	1,252,993	13,661	繰延収益	24,202	▲ 171,367
未収金	23,462	▲ 11,463	資本金	1,266,872	0
貯蔵品	4,365	0	剰余金	828,971	75,066
資産合計	2,325,425	▲ 113,889	資本剰余金	765	0
			利益剰余金	828,207	75,066
			負債・資本合計	2,325,425	▲ 113,889

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和5年度の貸借対照表の状況

合計:23億2,543万円(前年度比:▲1億1,389万円 ▲4.7%)

<主な変動要因>

・固定資産:10億4,460万円(前年度比:▲1億1,609万円 ▲10.0%)

⇒減価償却費・資産減耗費など資産の償却が進んでいるため

令和5年度の特異要因として、基本使用水量の増量要望取下げに伴い建設仮勘定を除却処理したため

・流動資産:12億8,082万円(前年度比:+220万円 +0.2%)

・固定負債:1億1,248万円(前年度比:▲2,361万円 ▲17.3%)

⇒企業債残高が減少しているため

・流動負債:9,290万円(前年度比:+602万円 +6.9%)

⇒未払費用が増加したため

・剰余金:8億2,897万円(前年度比:+7,507万円 +10.0%)

⇒当年度純利益が前年度より増加したため

(2) キャッシュ・フロー計算書

公営企業会計は発生主義会計を採用しているため、収益・費用を認識する時期と実際の現金の出入りとは差異が生じます。また、収支の中に減価償却費や長期前受金戻入など現金の出入りを伴わないものも混在しています。このキャッシュ・フロー計算書を見ることで、会計年度ごとの資金収支を活動区分別に理解することができます。

令和5年度末(令和6年3月31日時点)のキャッシュ・フロー計算書は以下のとおりです

R 5 (単位：千円)		R 5 (単位：千円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	75,066	有形固定資産の取得による支出	▲ 68,497
減価償却費	43,272	負担金収入	▲ 45,107
固定資産除却損等	▲ 2,437	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 113,604
長期前受戻入額	▲ 711		
資本費繰入収益		3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び配当金	▲ 1,020	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 1,958
支払利息及び企業債取扱諸費	391	リース債務の返済による支出	▲ 510
有形固定資産売却損益(△は益)	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,467
未収金の増減額(△は増加)	11,463		
未払金等の増減額(△は減少)	26,855	資金増加額	13,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	資金期首残高	1,239,332
前受金の増減額(△は減少)	▲ 126	資金期末残高	1,252,993
預り金の増減額(△は減少)	▲ 16		
引当金の増減額(△は減少)	▲ 23,633		
小計	129,103		
受取利息及び配当金	1,020		
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 391		
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,733		

※ 本市は間接法を採用しています。

また、千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和5年度のキャッシュ・フロー計算書の状況

令和5年度資金収支:1,366万円 (⇒令和5年度末資金残高:12億5,299万円)

本年のキャッシュ・フロー計算書は「パターン①」に該当します。

	業務活動	投資活動	財務活動	概要説明
①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられます。
②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定されます。
③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定されます。

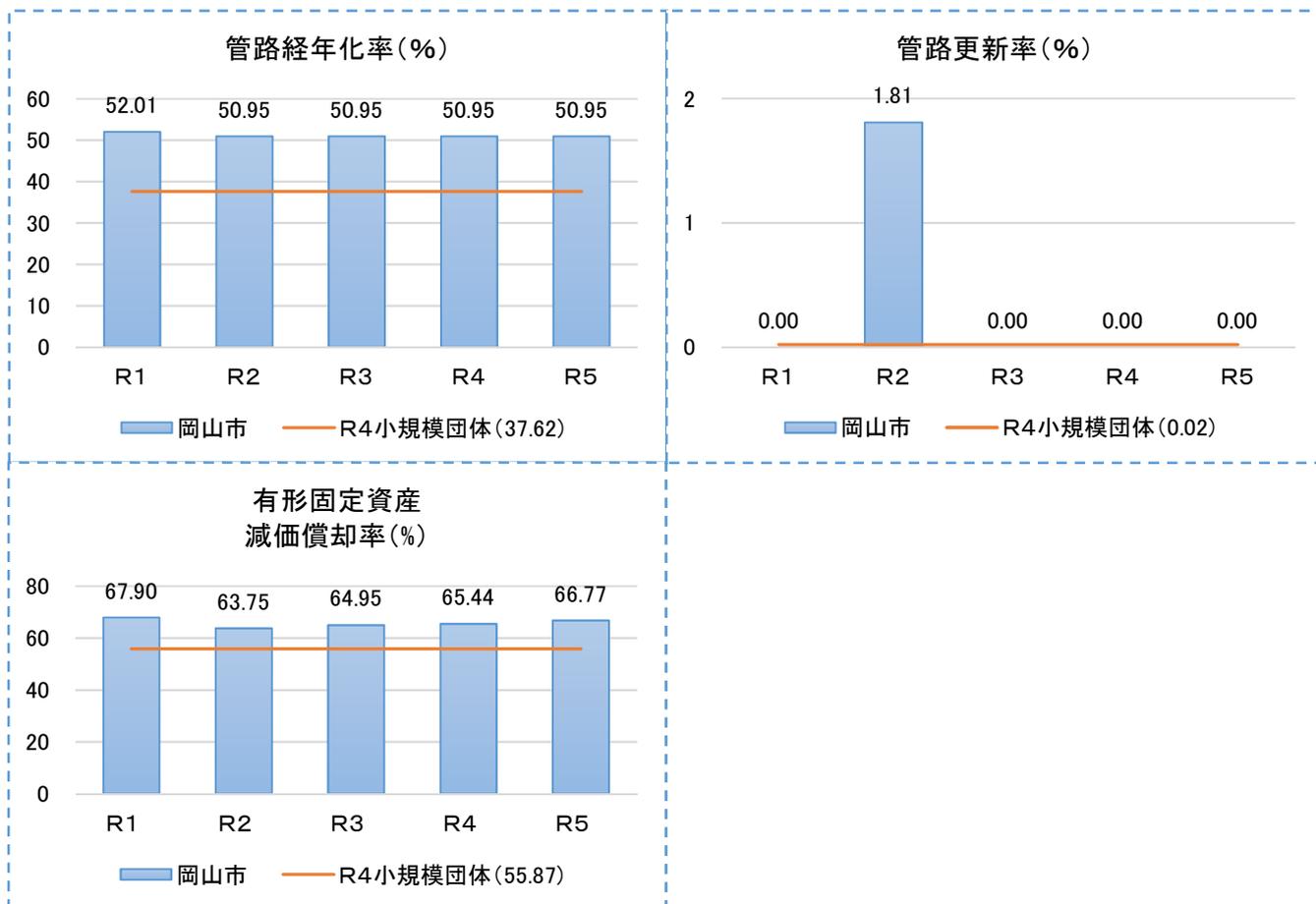
※ 総務省資料より抜粋(キャッシュ・フロー計算書の読み方例)

⑤ その他事業課題を踏まえた総括

<水道施設・管路の更新>

管路経年化率と有形固定資産減価償却率は、ともに令和4年度の小規模団体平均値より高くなっています。令和2年度に管路更新工事を実施したため、令和元年度と比較すると若干指標値が改善していますが、施設・設備は更新期を迎えていることもあり、有形固定資産償却率は徐々に上昇しています。

管路更新率は、令和2年度のみ小規模団体平均を超えていましたが、直近3年間は対象となる管路工事を実施していないため、更新率は0%が続いています。



<むすびに>

本市工業用水道事業は老朽化した施設や管路の計画的な更新と災害等に備えた耐震化が課題となっています。この対応策として、令和6年度には料金改定による給水収益の増収、更に岡山工水では、上水道との施設共用化によって更新費用を抑え、経営改善を図ります。しかしながら、新たな給水先事業所の出現は難しく、契約水量の増加も期待できない現状を踏まえると、本事業の経営環境は決して楽観できるものではありません。

これからも将来にわたって安定的に事業を継続していくため、水需要に見合った事業マネジメントにより効率的な経営に努めます。